



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL https://ipsism.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業企画本部長 (氏名) 前田 知之 (TEL) 03(3549)7621
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,813	15.0	325	5.3	286	23.4	193	38.7
2020年3月期第1四半期	1,577	13.7	308	19.2	231	△30.8	139	△28.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 176百万円 (△3.5%) 2020年3月期第1四半期 183百万円 (80.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	15.67	15.12
2020年3月期第1四半期	11.41	10.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	11,505	5,022	35.3
2020年3月期	7,790	4,715	49.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,062百万円 2020年3月期 3,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,150	62.9	1,150	110.6	1,100	122.2	750	137.0	60.67
通期	8,900	36.7	1,700	58.8	1,650	53.4	1,050	62.7	84.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)一、除外 一社 (社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	12,370,000株	2020年3月期	12,350,000株
2021年3月期1Q	197株	2020年3月期	155株
2021年3月期1Q	12,361,690株	2020年3月期1Q	12,245,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 4 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、経済活動に大幅な制約が生じ、当社の主要事業基盤の一つであるフィリピンが位置する東南アジア地域においても、多くの国において経済成長の急激な減速がありました。また、我が国の経済においても大きな影響があり、人の移動の制限や経済活動などの自粛により、極めて厳しい状況となりました。

フィリピンにおける2020年1月～3月の経済成長率は、新型コロナウイルス感染症による内需の悪化が影響し、前年同期比0.2%減と前期の同6.7%増から大幅な低下となりました。当第1四半期連結累計期間において、円ドル為替レートは106円から109円で推移いたしました。フィリピンペソは期中を通じておおむね2.1円前後で推移いたしました。

当社の主要な事業領域である通信業界は、通信技術の発達による伝送速度の向上、動画配信サービス等の拡大によるデータ通信量の増加に加え、世界的な移動制限のためWeb会議の増加による通信トラフィックの増加も見込まれます。今後は次世代移動通信(5G)の普及により、携帯端末と基地局との間の通信量が増加し、バックボーン回線についても需要が高まることが予想されます。通信事業者は、ユーザー当たりの通信収入が伸び悩む中、多様な手法で収益の拡大を図っていくことが求められております。

このような状況のもと、当社グループは収益の拡大を図るため、各事業において新規顧客の獲得及び既存顧客との取引拡大を積極的に推進しております。マニラー香港、マニラーシンガポールを結ぶ海底ケーブルの使用権を取得し、海外通信事業の拡大を図り事業拡大に必要な投資を積極的に行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,813百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は325百万円(同5.3%増)となりました。円高に伴い為替差損を31百万円計上したことから、経常利益は286百万円(同23.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円(同38.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(海外通信事業)

当第1四半期連結会計期間の海外通信事業においては、さらなる事業拡大を図るため、マニラー香港、マニラーシンガポールを結ぶ海底ケーブル(City-to-City Cable System、以下「C2C回線」)の光ファイバーの一部をIRU(注)にて取得いたしました。なお、シンガポールでの通信事業を行うため、IPS Telecommunication Singapore Pte. Ltd.を新規設立しております。

また、競争が限定的で、多くのインターネット接続サービスを提供している事業者が集まっているミンダナオ島内では、旺盛な需要が期待できることから、地域内のCATV事業者などと協働して通信回線を敷設いたしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響で工事に遅れが生じております。

この結果、売上高は422百万円(前年同期比23.8%増)、セグメント利益は146百万円(同2.5%減)となりました。

(注) IRUとはIndefeasible Right of Useの略で、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な通信回線使用権のこと。当社は、主に15年間のIRU契約を締結して国際通信回線使用権を仕入れ、販売しております。

(フィリピン国内通信事業)

当第1四半期連結会計期間は、前年度に引き続きInfiniVAN, Inc.が、フィリピン国内外の企業の拠点が集まるマカティ市で法人向けインターネット接続サービスの積極的な営業活動を行い、比較的需要の大きく単価の高いお客様を中心に獲得を進めました。しかし、2020年3月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の影響により新規開拓や

光ファイバー網の敷設に影響が生じております。

この結果、売上高は211百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は10百万円（同60.3%増）となりました。

(国内通信事業)

当第1四半期連結会計期間における国内通信事業は、当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」に、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションの売上が拡大いたしました。また新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務やWeb会議等の増加により、通信トラフィックが増加いたしております。

この結果、売上高は989百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は141百万円（同42.0%増）となりました。

(在留フィリピン人関連事業)

当第1四半期連結会計期間における在留フィリピン人関連事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により人の移動や事業活動に大きな制限がなされたことから、求人状況に大きな変化が生じて、介護事業者などを除いて求人需要が大きく減少しました。

このような環境に対応するため、比較的求人需要がある介護事業者向けの人材紹介などを中心として事業活動を行いました。

この結果、売上高は22百万円（前年同期比59.8%減）、セグメント利益については、13百万円の損失（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

(医療・美容事業)

当第1四半期連結会計期間は、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporationにおいて新たにマニラ首都圏の新興都市であるBonifacio Global Cityに高所得者を主対象とした病院を2020年3月に開設いたしましたが、新型コロナウイルス感染拡大によりマニラ首都圏が3月中旬よりロックダウン下に入り、各院とも休業を余儀なくされた影響等で減収減益となりました。

この結果、売上高は167百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益は39百万円（同42.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は5,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が820百万円増加した一方、貸倒引当金の設定が27百万円膨らみ、リース投資資産が51百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は5,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,074百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が225百万円、通信回線使用権仮勘定が2,846百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は11,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,714百万円増加しました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は4,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,012百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が200百万円、未払金が1,980百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は2,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,395百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金1,388百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,407百万円増加しました。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は5,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ

307百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を193百万円計上したこと、非支配株主持分が132百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.3%（前連結会計年度末は49.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、おおむね順調に推移しておりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498,411	3,318,479
売掛金	947,936	932,746
リース投資資産	1,163,956	1,112,175
商品	37,657	37,011
貯蔵品	47,527	45,088
その他	505,672	423,779
貸倒引当金	△80,060	△107,476
流動資産合計	5,121,101	5,761,804
固定資産		
有形固定資産	1,737,650	1,963,523
無形固定資産		
通信回線使用权仮勘定	-	2,846,651
その他の無形固定資産	173,338	166,963
無形固定資産合計	173,338	3,013,614
投資その他の資産		
長期前払費用	384,414	377,313
繰延税金資産	123,579	120,884
その他	250,507	268,278
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	758,501	766,476
固定資産合計	2,669,489	5,743,615
資産合計	7,790,591	11,505,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,508	286,157
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	344,340	369,340
リース債務	34,004	31,131
未払金	107,158	2,087,738
未払法人税等	110,615	90,368
繰延延払利益	986,750	946,274
賞与引当金	18,549	11,674
その他	324,205	334,604
流動負債合計	2,445,132	4,457,288
固定負債		
長期借入金	449,814	1,838,729
リース債務	10,855	8,064
退職給付に係る負債	36,944	42,022
役員退職慰労引当金	110,589	115,739
資産除去債務	4,205	4,229
その他	17,269	16,433
固定負債合計	629,678	2,025,218
負債合計	3,074,811	6,482,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,064,692	1,066,992
資本剰余金	1,001,067	1,003,367
利益剰余金	1,774,942	1,968,635
自己株式	△194	△248
株主資本合計	3,840,507	4,038,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,331	25,064
退職給付に係る調整累計額	1,145	△890
その他の包括利益累計額合計	47,476	24,173
新株予約権	7,350	7,350
非支配株主持分	820,445	952,641
純資産合計	4,715,779	5,022,912
負債純資産合計	7,790,591	11,505,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,577,664	1,813,850
売上原価	953,265	1,128,488
売上総利益	624,398	685,362
販売費及び一般管理費	315,582	360,288
営業利益	308,815	325,074
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,169	624
その他	43	1,996
営業外収益合計	6,212	2,620
営業外費用		
支払利息	2,161	8,415
為替差損	80,977	31,955
その他	32	1,181
営業外費用合計	83,171	41,552
経常利益	231,857	286,142
特別損失		
固定資産除却損	5	-
臨時休業等による損失	-	10,372
特別損失合計	5	10,372
税金等調整前四半期純利益	231,851	275,769
法人税等	68,976	74,829
四半期純利益	162,875	200,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,202	7,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,672	193,693

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	162,875	200,940
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,234	△24,419
退職給付に係る調整額	△70	41
その他の包括利益合計	20,164	△24,378
四半期包括利益	183,039	176,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,837	172,468
非支配株主に係る四半期包括利益	23,201	4,093

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	海外 通信事業	フィリピン 国内 通信事業	国内 通信事業	在留フィリ ピン人関連 事業	医療・美容 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	340,900	188,474	786,697	56,795	204,797	1,577,664	—	1,577,664
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,077	—	—	291	—	43,369	△43,369	—
計	383,977	188,474	786,697	57,086	204,797	1,621,033	△43,369	1,577,664
セグメント利益又は損失 (△)	150,683	6,762	99,779	△16,932	68,522	308,815	—	308,815

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	海外 通信事業	フィリピン 国内 通信事業	国内 通信事業	在留フィリ ピン人関連 事業	医療・美 容事業			
売上高								
外部顧客への売上高	422,076	211,718	989,685	22,803	167,568	1,813,850	—	1,813,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,289	—	—	4	—	31,293	△31,293	—
計	453,365	211,718	989,685	22,808	167,568	1,845,144	△31,293	1,813,850
セグメント利益又は損失 (△)	146,871	10,837	141,697	△13,829	39,496	325,074	—	325,074

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。